

公 告

分任契約担当官
自衛隊東京地方協力本部長
鹿子島 洋

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号		
6PDY1PM00070		6PDY1C10001 0001						
品名 または 件名								
着信課金サービス（フリーダイヤル等）の回線使用及び通話料								
部品番号 または 規格								
使 用 器 材 名								
予定数量	単位	銘 柄		使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
1.00	ST							
納地または工事場所				引 渡 場 所				
東京地本								
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期				
				令和8年4月1日（水）～令和9年3月31日（水）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

自衛隊東京地方協力本部総務課会計班

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：
入札日時場所：令和8年2月13日（金）11時30分 自衛隊東京地方協力本部 小会議室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

7 注意事項

(1) 入札の方法

- ア 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10（軽減税率対象品目については100分の8）に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。
- イ 年間予定使用料の総価とし、予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込をしたものを落札者とする。
- ウ 落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

(2) 契約の締結

契約締結については令和8年4月1日付とする。

(3) 契約書作成の要否

- ア 契約書を作成し提出すること。契約書等の記載要領等の細部については、落札決定後落札者に説明する。
- イ 適用する契約条項
「談合等の不正行為に関する特約条項」
「暴力団排除に関する特約条項」

(4) 競争に参加する者に必要な事項

- ア 予算決算及び会計令(昭和22年勅令165号)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- イ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- ウ 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- エ 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- オ 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- カ エの「資本関係又は人的関係のある」場合とは、入札及び契約心得第3章第12項第2号に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
- キ 競争参加資格の年度は令和7・8・9年度とし、関東甲信越地域の資格を有する者とする。防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。

(5) 入札の無効

- ア (4)に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札
- イ 入札金額が明瞭でない入札及び入札者が誰であるか識別しがたい入札
- ウ 電報及び電話による入札
- エ 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合または契約に反する事態が生じた場合

(6) 違約金

天災地変、その他契約相手方の責に帰しがたい理由がある場合を除き、落札者が契約締結に応じない場合は、落札価格の100分の5以上、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

(7) その他

- ア 入札及び契約に関する詳細は「入札及び契約心得」を閲覧されたい。
- イ 郵便等による入札は、入札書を内封筒に入れ、内封筒に会社名・入札日時・件名及び入札書在中と朱書きにより明記し、入札日の前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）17時00分までに担当者必着分を有効とする。
- ウ 入札者が代表者の代理の時は、入札時に委任状を提出すること。
- エ 入札に参加する者は、入札日の前日までに「資格審査結果通知書(写)」を提出すること。（メール可）
- オ 初度入札で郵便入札による入札があった場合の再度入札の時期は、次のとおりとする。
日時：令和8年2月18日（水）11時30分 場所：自衛隊東京地方協力部1階ロビー
- カ 本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達が行なわれることを条件とするものである。契約締結日までに令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は本予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

(8) 入札に関する事項の問い合わせ先

自衛隊東京地方協力本部（東京都新宿区市谷本村町10番1号）
メールアドレスadml-tokyo@pco.mod.go.jp(admの次は数字の1)
※メールを送信した場合は、必ず着信の確認をすること。

- ア 入札・契約等に関するお問い合わせ
総務課会計班 木村
TEL 03-3268-3111 内線48045
- イ 仕様内容等に関するお問い合わせ
総務課管理班 内澤
TEL 03-3268-3111 内線48052

仕 様 書

作 成	年 月 日	令和8年1月27日
	所 属	自衛隊東京地方協力本部 総務課
	階級・氏名	防衛事務官 内澤 美帆
品 名	着信課金サービス（フリーダイヤル等）の 回線使用及び通話料	
数 量	1 式	

1 適用範囲

この仕様書は、自衛隊東京地方協力本部において使用中の固定電話に付加する着信課金サービス（フリーダイヤル等）の回線使用及び通話料について規定する。

2 契約期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

3 調達範囲

地本本部及び事務所で使用中の固定電話に付加する着信課金サービス（フリーダイヤル等）の通話料

使用場所	所在地	固定電話回線数	着信課金サービス 回線数
地本本部	東京都新宿区市谷本村町 10-1	4回線 (総務課、募集課、援 護課、予備自衛官課)	1回線
台東出張所	東京都台東区東上野3- 17-8 大野屋ビル2階	2回線	1回線
立川出張所	東京都立川市緑町4-2 立川合同庁舎2階	1回線	1回線

4 調達条件

(1) 着信課金電話番号は使用場所ごと1番号とし、語呂合わせ等一定の自由度を持った番号の設定ができること

(2) 用途別の着信先振り分け

地本本部は、4つの用途により着信先を振り分ける。

ア 自衛官等の募集に関する問い合わせ（着信先は募集課へ）

イ 退職予定自衛官の雇用に関する問い合わせ（着信先は援護課へ）

ウ 予備自衛官の訓練や業務に関する問い合わせ（着信先は予備自衛官課へ）

エ その他、総務への問い合わせ（着信先は総務課へ）

(3) 音声ガイダンス

ア 着信課金サービスの機能としてオリジナルガイダンスの作成（音声合成）、設定及び変更が可能であること

イ 時間外の案内ガイダンスを設定できること

ウ 話中時の案内ガイダンスを設定できること

- (4) 迷惑電話の発信者電話番号を登録し、着信を拒否できること
- (5) 携帯電話から発信した際に「お話し中」「時間外」であった場合、SMS（ショートメール）を送信してモバイルサイトへ誘導できること

(6) データの集計

下記内容についてデータを集計し、レポートを官側の求めに応じ提示できること

- ア コールボリューム（受信した電話の総数）
- イ 時間外着信件数（対応時間外により出られなかった割合）
- ウ 話中件数（電話回線が話中により出られなかった割合）
- エ 放棄率（電話が途中で切られる割合）
- オ 平均通話時間（月、日、時間による単位ごとの通話時間）

(7) データの可視化（グラフ化）

下記内容についてデータを集計し、官側の求めに応じ自動で可視化（グラフ化）できること

- ア 日毎や曜日別、時間帯別の総呼数、完了呼数、不完了呼数、完了率
- イ トラフィックの対前年同月、対前月、対前週、対前日の増減比
- ウ 不完了呼理由単位毎の総呼数や内訳
- エ 番号、発信地域、着信地域別の呼数情報と増減推移
- オ コール人数構成（つながった人数、断念した人数）
- カ 業界平均との呼数比較（ベンチマークデータ）

(8) セキュリティ

個人情報の保護に関する法律に準拠し、通信内容及び通話ログについて厳重に管理できること

(9) 運用保守

24時間365日、有人による電話窓口対応が可能なこと

(10) サプライチェーン・リスクへの対応

本役務の実施にあたり、契約の相手方（下請負業者、再委託先等を含む。）は、携帯電話本体の使用及び通信利用について、情報の漏えい若しくは破壊又は機能の不正な停止、暴走その他障害等のリスク（未発見の意図せざる脆弱性を除く。）が潜在すると契約の相手方が知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機能等の埋込み又は組込みその他官側の意図せざる変更を行わないものとし、かつ、そのために必要な相応の管理を行うこと。

(11) 1か月あたりの通話時間等（見込）

- ア 固定電話 45件×15分
- イ 携帯電話 105件×15分
- ウ SMS 10件

5. 保 全

契約の相手方は、この契約の履行にあたり、直接又は間接に関わらず知り得た情報の管理に万全を期すとともに、別途利用や部外への公表等は、官側の承認なく行ってはならない。また、この契約終了後も同様とする。

6. 検 査

検査は、契約担当官等が定める検査実施要領による。

7 その他

この仕様書に明記されていない事項又は疑義が生じた場合は、契約担当官等の指示を受けるものとする。

入札書

見積書

調 達 要 求 番 号	6PDY1C10001	契約実施計画番号	6PDY1PM00070
-------------	-------------	----------	--------------

金 額

(税 抜)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
着信課金サービス(フリーダイヤル等)の回線使用及び通話料	仕様書のとおり	ST	1		
	以下余白				
合 計					
納 入 場 所	自衛隊東京地方協力本部	納 期	8.4.1 ~ 9.3.31		
入札(契約)保証金	免除	入札(見積)書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「駐屯地用標準契約書」の契約条項等を承諾のうえ入札見積いたします。

また、当社は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和8年2月13日

分任契約担当官

自衛隊東京地方協力本部長

鹿子島 洋 殿

住 所

会 社 名

代 表 者 名

担 当 者 及
び 連 絡 先